

平成 23 年度当初予算の計数関係資料

【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、4年連続で4千億円台
 ・前年度当初予算比で増額になるのは、2年連続

予算総額 23 4,984億円 22 4,946億円 23 - 22 + 38億円、+ 0.8%

国補正関連の基金事業の増(+ 61億円)を除くと0.5%の減
 過去最高の平成9年度(5,903億円)の84%程度

参考 ・国の一般会計の伸び率 0.1%
 ・地方財政計画の伸び率 0.5%

【県税】

- 2 ・県税収入額は、当初予算比+ 84億円、+ 7.0%で、平成20年度以来3年ぶりの
 プラス

県税額 23 128,600百万円 22 120,200百万円 23 - 22 + 8,400百万円、+ 7.0%

- 3 ・法人二税の当初予算額は、+ 90億円、+ 40.8%で、平成20年度以来3年ぶりの
 プラス
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア(当初予算ベース)は24.3%。

法人二税総額 23 31,228百万円 22 22,181百万円 23 - 22 + 9,047百万円、+ 40.8%
 ・法人県民税 23 7,605百万円 22 5,446百万円 23 - 22 + 2,159百万円、+ 39.6%
 ・法人事業税 23 23,623百万円 22 16,735百万円 23 - 22 + 6,888百万円、+ 41.2%

- 4 ・法人二税を除くその他諸税は、6億円、0.7%で、3年連続のマイナス

その他諸税総額 23 97,372百万円 22 98,019百万円 23 - 22 647百万円、0.7%

主なもの

・個人県民税 23 45,048百万円 22 44,462百万円 23 - 22 + 586百万円、+ 1.3%
 ・自動車税 23 18,356百万円 22 18,943百万円 23 - 22 587百万円、3.1%
 ・自動車取得税 23 1,862百万円 22 2,327百万円 23 - 22 465百万円、20.0%
 ・県民税利子割 23 822百万円 22 1,182百万円 23 - 22 360百万円、30.5%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税は、3年連続の増加。+ 4 4 億円、+ 4 . 1 %
 ・全国ベースでは、+ 2 . 8 %

地方交付税	+ 4 , 4 0 0 百万円	(107,300百万円	111,700百万円)	+ 4 . 1 %
全国ベース	+ 4 , 7 9 9 億円	(168,935億円	173,734億円)	+ 2 . 8 %

- 6 ・臨時財政対策債は、1 5 8 億円、2 4 . 1 %
 ・全国ベースでは、2 0 . 1 %

臨時財政対策債	1 5 , 8 0 0 百万円	(65,600百万円	49,800百万円)	2 4 . 1 %
全国ベース	1 兆 5 , 4 7 6 億円	(77,069億円	61,593億円)	2 0 . 1 %

- 7 ・地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、114億円、6.6%
 ・全国ベースでは、4 . 3 %

地方交付税 + 臨時財政対策債	11,400百万円	(172,900百万円	161,500百万円)	6.6%
全国ベース	1 兆 6 7 7 億円	(246,004億円	235,327億円)	4.3%

- 8 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は、2 億円、0.1%
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、+ 0 . 1 %

	23	22			
県税	128,600(百万円)	120,200	+ 8,400		
地方交付税	111,700	107,300	+ 4,400		
地方譲与税	18,698	15,789	+ 2,909		
臨時財政対策債	49,800	65,600	15,800		
地方特例交付金	1,910	1,990	80		
計	310,708	310,879	171	0.1%	(全国) +0.1%

- 9 ・収支見通しとの比較では、県税、地方交付税、臨時財政対策債を合算した額は、1 9 億円の減

	23年度当初予算	収支見通し	
県税	128,600(百万円)	122,000	+ 6,600
地方交付税	111,700	106,000	+ 5,700
臨時財政対策債	49,800	64,000	14,200
計	290,100	292,000	1,900

【基金、県債の状況】

- 10 ・財源不足額への対応のため、基金を85億円取り崩し
 ・財政調整基金と県債管理基金の残高は合わせて18億円
 ・平成22年度2月補正予算(その1)を反映すると両基金の残高は合わせて4億円となり、極めて厳しい状況に。

財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	23	22	
・財政調整基金	13億円(11億円)		23年度末残高見込み1,559百万円
・県債管理基金	20億円(15億円)		" 277 "
小計	33億円(26億円)		1,836 "
・土地開発基金	30億円(-億円)		
・福祉教育振興基金	22億円(3億円)		
再計	85億円(29億円)		

〔平成22年度2月補正予算(その1)における財政調整基金の取り崩し 1,383百万円
 上記反映後 23年度末財政調整基金残高見込み 176百万円〕

- 11 ・県債発行は、平成18年度以来5年ぶりの減。 183億円、 18.6%、
 (臨時財政対策債を除く実質的な県債は、 25億円、 7.7%)
 ・財源不足への対応のため、特に発行を見込んでいる県債は、44億円

県債発行額	23 79,941百万円	22 98,240百万円	23 - 22	18,299百万円、	18.6%
-) 臨時財政対策債	49,800	65,600		15,800	24.1%
	30,141	32,640		2,499	7.7%
うち財源不足への対応分	4,426百万円				
・行政改革推進債	1,426百万円				
・退職手当債	3,000百万円				

- 12 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は当初予算ベースでは3年連続マイナス
 ・ただし、臨時財政対策債の影響を除外して試算した場合はプラスを維持

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= (\text{歳入合計} - \text{県債}) - (\text{歳出合計} - \text{公債費}) \\ &= (498,380 - 79,941) - (498,380 - 79,319) = 622 \text{百万円} \\ &= (\text{22当初ベース } 21,899 \text{百万円}) \end{aligned}$$

仮に臨時財政対策債が地方交付税として配分されたと仮定して試算した場合 +49,178百万円

- 13 ・平成23年度末の県債残高見込み額（一般会計）は、1兆282億円(+171億円)
 ・臨時財政対策債を除くと、7,166億円(235億円)

県債残高	23 規込 10,282億円	22 規込 10,111億円	23 - 22 + 171億円
-)臨時財政対策債	3,116	2,710	+ 406
	7,166	7,401	235

1人当たり県債残高 + 19,313円 (713,058円 732,371円)
 うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 9,363円 (519,787円 510,424円)
 (H22.10.1推計人口 1,403,977人、H21.10.1推計人口 1,402,132人)

【歳出】

- 14 ・行政経費、公債費はプラス、人件費はマイナス
 ・行政経費は、国補正関連の基金事業の増により、2年連続でプラス

人件費 0.2% (22 0.1%)
 うち退職手当 1.1%、退職手当以外 0.1%
 公債費 + 3.9% (22 + 0.8%)
 行政経費 + 0.5% (22 + 3.8%)

- 15 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+1.6%（シェアは+0.4ポイント）
 ・義務的経費を除く歳出は、9億円、0.4%

義務的経費	+ 4,610百万円	(289,646 294,256)	シェア 58.6 59.0%
・人件費	331	(173,813 173,482)	35.1 34.8
・扶助費	+ 1,989	(39,375 41,364)	8.0 8.3
・公債費	+ 2,952	(76,458 79,410)	15.5 15.9

扶助費の増の主なもの

- ・介護保険給付費県費負担金 + 527百万円
- ・障害者自立支援給付費負担金 + 176百万円
- ・精神自立支援医療費 + 210百万円
- ・後期高齢者医療費県費負担金 + 647百万円 など

歳出総額	23 498,380百万円	22 494,630百万円	23 - 22 + 3,750百万円、	+ 0.8%
-)義務的経費	294,256	" 289,646	+ 4,610百万円	+ 1.6%
	204,124	204,984	860	0.4%

- 16 ・投資的経費は、前年度比 3.3%で、10年連続マイナス
 ・普通建設補助事業は、前年度比+ 0.7%で、2年連続プラス
 ・普通建設単独事業は、前年度比+ 0.2%で、2年連続プラス
 ・国直轄事業は、前年度比 32.3%

投資的経費		2,076	百万円	(62,431	60,355)
・普通建設補助	+	241		(32,332	32,573)
・ " 単独	+	44		(20,670	20,714)
・国直轄事業		2,459		(7,603	5,144)

ピーク時との比較

・普通建設補助	過去最高額	平成7年度	76,967	ピーク時の42.3%
・ " 単独	"	"	112,782	" 18.4%
・国直轄事業	"	平成15年度	15,404	" 33.4%

- 17 ・人件費は、0.2%、約3億円の減
 ・うち退職手当が、1.1%、約2億円の減
 ・退職手当を除くと、0.1%、約1億円の減

人件費 331百万円

・退職手当	198	百万円	(18,701	18,503	1.1%)
定年退職者の減	14人、	希望退職者の見込み増	13人	等	
・退職手当以外	133	百万円	(155,112	154,979	0.1%)

人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の削減

4.15月分 3.95月分 (0.2月)

給与の独自カットの内容

給料・地域手当のカット

部長・次長級6%、課長級4%、参事級2.5%、その他0.8%カット
 (その他のうち若手職員は0.5%カット)

管理職手当のカット

一律10%カット

特別職

知事	給料20%カット、期末手当30%カット
副知事	給料10%カット、期末手当25%カット
その他常勤特別職	給料10%カット、期末手当15%カット
教育長	給料10%カット、期末手当15%カット

人員削減(一般会計関連分)

知事部局・行政委員会	26人(知事部局 28人 等)
県立学校等	+ 30人(教員 + 36人、教員以外 6人)
市町立学校	+ 95人(教員 + 90人、教員以外 + 5人)
警察本部	+ 4人(警察官+ 3人、警察官以外+ 1人)

教員・警察官の増員は、国の定める定数等によるもの